

令和4年度  
茨城県の財務書類

令和6年3月

茨城県総務部

目 次	頁
I はじめに	1
II 財務書類の概要	1
1 財務書類の種類	
2 財務書類の相関関係	
3 財務書類の会計区分	
III 一般会計等財務書類の概要	3
1 貸借対照表 (BS)	
(1) 貸借対照表 (BS) とは	
(2) 貸借対照表 (BS) の状況	
2 行政コスト計算書 (PL)	5
(1) 行政コスト計算書 (PL) とは	
(2) 行政コスト計算書 (PL) の状況	
3 純資産変動計算書 (NW)	6
(1) 純資産変動計算書 (NW) とは	
(2) 純資産変動計算書 (NW) の状況	
4 資金収支計算書 (CF)	7
(1) 資金収支計算書 (CF) とは	
(2) 資金収支計算書 (CF) の状況	
IV 全体財務書類の概要	8
1 貸借対照表 (BS) の状況	
2 行政コスト計算書 (PL) の状況	
3 純資産変動計算書 (NW) の状況	
4 資金収支計算書 (CF) の状況	
V 連結財務書類の概要	10
1 貸借対照表 (BS) の状況	
2 行政コスト計算書 (PL) の状況	
3 純資産変動計算書 (NW) の状況	
4 資金収支計算書 (CF) の状況	
一般会計等財務書類	12
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
全体財務書類	16
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
連結財務書類	20
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	

## I はじめに

茨城県では、県民に分かりやすい形で県の財政状況に関する情報を提供するため、平成12年度（平成11年度決算）から財務書類の作成に取り組んでいます。平成21年度（平成20年度決算）からは、「総務省方式改訂モデル」と呼ばれる会計基準により財務書類を作成してきました。

平成29年度（平成28年度決算）からは、国の要請（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月付け総務大臣通知））に基づき、「統一的な基準」と呼ばれる会計基準により取引ごとに複式仕訳を行う財務書類を作成しています。

今後とも、効率的・効果的な行政運営に資するよう財務書類の充実に努めるとともに、財務書類の分析等を通じ、本県の財政状況に関する情報をより分かりやすい形で提供できるよう取り組んでまいります。

### <注>

本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計等が一致しない場合があります。

## II 財務書類の概要

### 1 財務書類の種類

①貸借対照表 BS (バランスシート)	会計年度末において、県が住民サービスを提供するためにどのような財産(資産)を保有し、その財産(資産)がどのような財源(負債・純資産)で賄われているのかを表示したもの ⇒資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握
②行政コスト計算書 PL	行政サービスにかかった費用(経常行政コスト)と、その直接の対価として得られた手数料等(経常収益)を対比したもの ⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
③純資産変動計算書 NW	貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
④資金収支計算書 CF (キャッシュフロー計算書)	現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

※ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「統一的な基準」に基づき作成する財務書類では、「経常収益」には受益者からの負担金や手数料のみを計上し、税収や補助金等収入は計上しないこととされているため、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上する「経常費用」が「経常収益」を大きく上回ることとなり、「純行政コスト」が生じています。

### 2 財務書類の相関関係(数値は一般会計等)

<b>【貸借対照表(BS)】</b>		<b>【行政コスト計算書(PL)】</b>	
資産 2兆7,910億円	負債 2兆5,026億円	費用 1兆145億円	収益 515億円
・事業用資産 6,483億円	・固定負債 2兆2,325億円	・経常費用 1兆129億円	・経常収益 468億円
・千万資産 1兆4,221億円	・流動負債 2,701億円	・臨時損失 17億円	・臨時利益 47億円
・其他固定資産 4,736億円			
・流動資産 2,470億円			
(うち現金預金 403億円)	<b>純資産 2,884億円</b>		<b>純行政コスト 9,630億円</b>
<b>【資金収支計算書(CF)】</b>		<b>【純資産変動計算書(NW)】</b>	
前年度末資金残高 364億円	本年度資金収支額 △30億円	前年度末純資産残高 2,277億円	本年度純資産変動額 607億円
・業務活動収支 771億円	・投資活動収支 △768億円	・純行政コスト △9,630億円	・財源(税収等・国補) 1兆217億円
・財務活動収支 △32億円	年度末資金残高 334億円	・その他 20億円	年度末純資産残高 2,884億円
年度末歳計外現金残高 68億円	年度末現金預金残高 403億円		

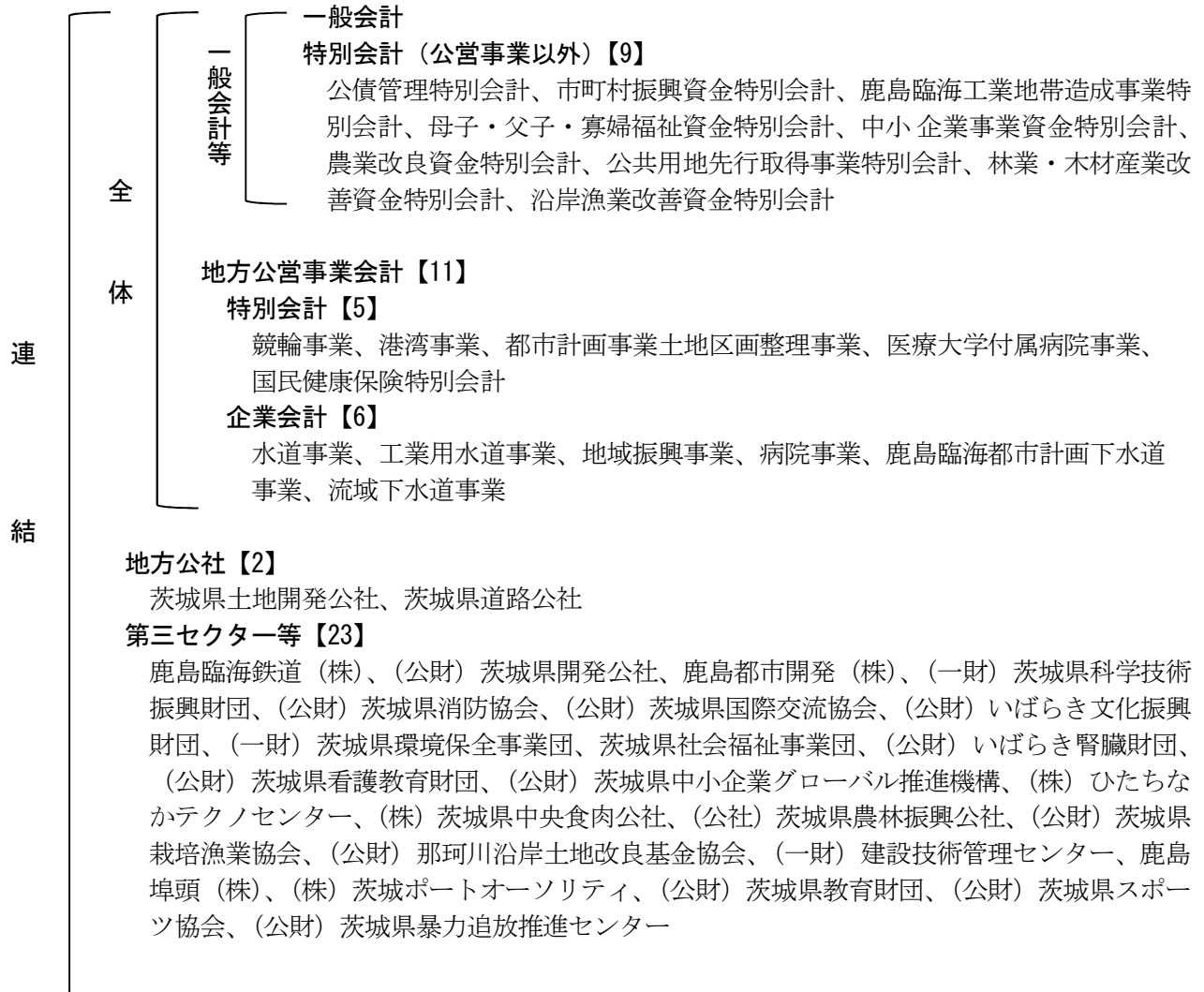
※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。(以下同じ)

### 3 財務書類の会計区分

財務書類は「一般会計等」、「全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等	一般会計及び公営事業以外の特別会計（9会計）を加えた10会計を対象
全体	「一般会計等」に公営事業会計（11会計）を加えた21会計を対象
連結	「全体」に加え、地方公社（2）及び第三セクター等（23）を対象

※ 会計間の相互取引及び債権債務は相殺消去しています。



### Ⅲ 一般会計等財務書類の概要

#### 1 貸借対照表（BS）

##### (1) 貸借対照表（BS）とは

会計年度末において、県が住民サービスを提供するためにどのような財産（資産）を保有し、その財産（資産）がどのような財源（負債・純資産）で賄われてきたかを表示したものです。

「負債」とは、地方債などの借入金で、将来支払が必要な債務であり、将来世代の負担となるものです。一方、資産と負債の差額である「純資産」は、税金や国からの補助金等であり、将来の支払負担を生じないものです。

「資産」と「負債」を対比することにより、将来世代の負担状況や財政状況の安定性を把握することができます。

借方	貸方
資産 ・道路・学校などの公共資産 ・現金預金や貸付金などの債権	負債⇒将来支払が必要な債務 (将来世代の負担分) ・地方債など
	純資産⇒資産と負債の差額であり、将来の支払負担を生じないもの (これまでの世代による負担分)

##### (2) 貸借対照表（BS）の状況

(単位:億円)

科目名	R4	R3	増減
【資産の部】	27,910	27,546	364
固定資産	25,440	25,393	47
有形固定資産	20,881	21,039	△ 158
事業用資産	6,483	6,575	△ 92
インフラ資産	14,221	14,290	△ 69
物品	177	174	3
無形固定資産	1	2	△ 1
投資その他の資産	4,558	4,353	205
投資及び出資金	1,640	1,616	24
投資損失引当金	△ 38	△ 83	45
長期延滞債権	71	75	△ 4
長期貸付金	745	820	△ 75
基金	2,144	1,931	213
徴収不能引当金	△ 5	△ 6	1
流動資産	2,470	2,153	317
現金預金	403	431	△ 28
未収金	25	19	6
短期貸付金	79	92	△ 13
基金	1,250	883	367
棚卸資産	717	730	△ 13
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0

科目名	R4	R3	増減
【負債の部】	25,026	25,269	△ 243
固定負債	22,325	22,516	△ 191
地方債	20,020	19,988	32
長期未払金	1	1	0
退職手当引当金	2,285	2,518	△ 233
損失補償等引当金	19	8	11
流動負債	2,701	2,753	△ 52
1年内償還予定地方債	2,437	2,502	△ 65
未払金	0	0	0
賞与等引当金	195	184	11
預り金	69	68	1
【純資産の部】	2,884	2,277	607
【負債・純資産合計】	27,910	27,546	364

#### 【ポイント】

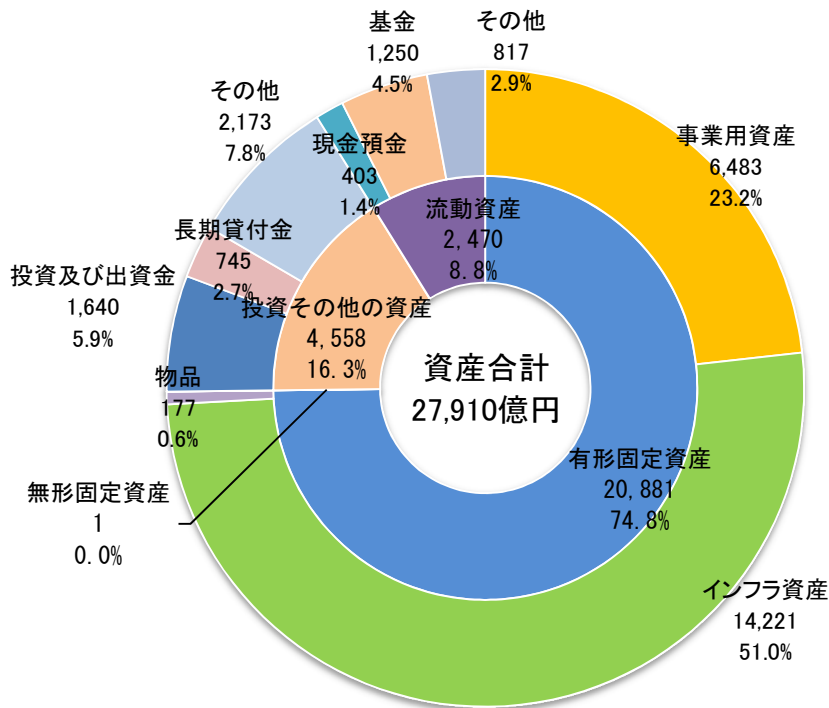
- ・令和4年度における資産合計は、2兆7,910億円、負債合計は2兆5,026億円、純資産は2,884億円となっています。
- ・資産の内訳は、事業用資産6,483億円、インフラ資産1兆4,221億円、投資その他の資産4,558億円、流動資産2,470億円等となっています。
- ・負債の内訳は、固定負債2兆2,325億円、流動負債2,701億円となっており、その内、県債残高は2兆2,457億円となっています。

#### <前年度からの主な増減>

- ・資産：364億円増加（基金への積立てによる増等）
- ・負債：243億円減少（退職手当引当金の減等）

【資産の構成】

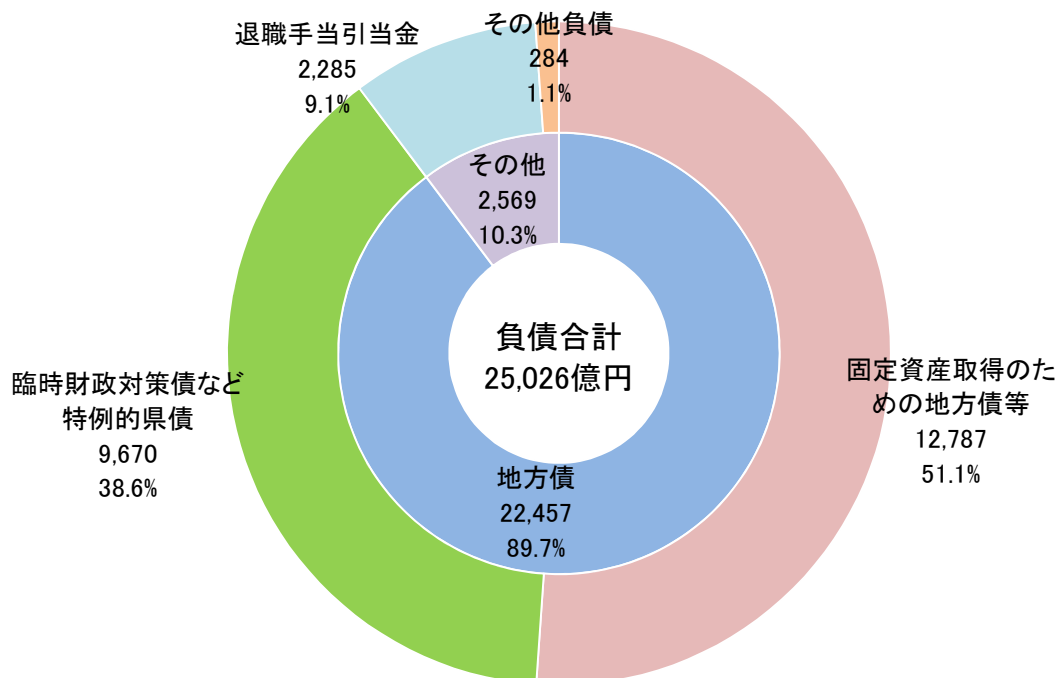
(単位:億円)



有形固定資産は2兆881億円となっており、公共施設や庁舎などの「事業用資産」が6,483億円、道路や港湾などの「インフラ資産」が1兆4,221億円、公用車などの「物品」が177億円となっています。

【負債の構成】

(単位:億円)



地方債の内、臨時財政対策債などの特例的県債が9,670億円となっており、このうち臨時財政対策債の償還金については、全額が交付税措置されることとなっています。県債残高の概ね4割程度は交付税措置が予定されています。

【県民一人当たり資産・負債】

令和5年1月1日現在の本県の人口は2,879,808人であることから、県民一人当たりの資産総額は969千円、負債総額は869千円となっています。

## 2 行政コスト計算書（P L）

### (1) 行政コスト計算書（P L）とは

行政コスト計算書は、当該年度の資産形成に結びつかない行政サービスに要したコスト（経費）と、行政サービスの提供により得られた収益（使用料や手数料等）を表示したものです。なお、減価償却費や退職手当引当金繰入額等の非現金コストも計上されています。

### (2) 行政コスト計算書（P L）の状況

（単位：億円）

科目名	R4	R3	増減
経常費用(A)	10,129	10,600	△ 471
業務費用	5,720	6,161	△ 441
人件費	2,944	3,246	△ 302
物件費等	2,585	2,684	△ 99
物件費	1,322	1,438	△ 116
維持補修費	682	682	0
減価償却費	578	564	14
その他	3	-	3
その他の業務費用	192	231	△ 39
移転費用	4,409	4,440	△ 31
補助金等	3,928	3,989	△ 61
他会計への繰出金	247	249	△ 2
その他	234	202	32

科目名	R4	R3	増減
経常収益(B)	468	433	35
使用料及び手数料	159	166	△ 7
その他	310	267	43
純経常行政コスト(A-B)(C)	9,661	10,167	△ 506
臨時損失(D)	17	11	6
臨時利益(E)	47	1	46
純行政コスト(C+D-E)	9,630	10,178	△ 548

### 【ポイント】

- ・令和4年度の行政コスト計算書は、経常費用が1兆129億円、経常収益が468億円、差引である純経常行政コストが9,661億円となっています。
- ・臨時損益を含めた純行政コストは9,630億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。

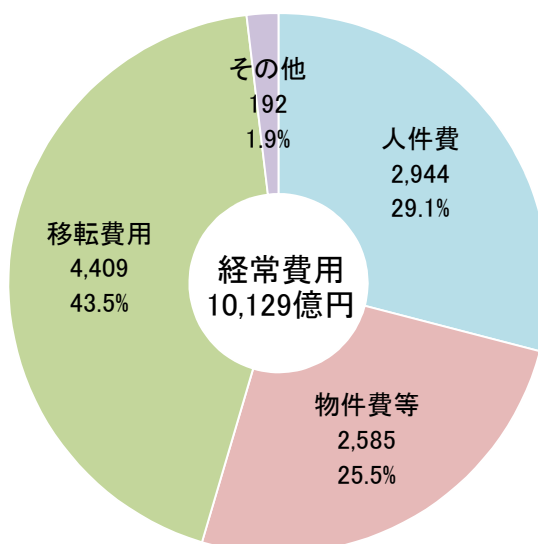
<前年度からの主な増減>

- ・純行政コスト：548億円減少

（退職手当引当金繰入額の減、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減等）

### 【経常費用の構成】

（単位：億円）



経常費用は、人件費が2,944億円、減価償却費や維持補修費等の物件費等が2,585億円、市町村等への補助金や直轄事業負担金等の移転費用が4,409億円、県債の支払利息等のその他が192億円となっています。

### 【県民一人当たり純行政コスト】

県民一人当たりの経常費用は、352千円、経常収益は16千円、純行政コストは334千円となっています。

### 3 純資産変動計算書（NW）

(1) 純資産変動計算書（NW）とは

貸借対照表の純資産が当該年度にどのように変動したのかを表示したもので、純資産の減少要因である純行政コスト、増加要因である税金や国庫補助金等の財源、その他の変動要因を計上しています。

(2) 純資産変動計算書（NW）の状況

(単位:億円)

科目名	R4	R3	増減
①前年度末純資産残高	2,277	2,177	100
②純行政コスト(△)	△ 9,630	△ 10,178	548
③財源	10,217	10,294	△ 77
税金等	7,502	7,329	173
国庫等補助金	2,715	2,965	△ 250
④本年度差額(②+③)	587	117	470
⑤資産評価差額	0	-	0
⑥無償所管換等	5	△ 12	17
⑦その他	15	△ 5	20
⑧本年度純資産変動額(④+⑤+⑥+⑦)	607	100	507
⑨本年度末純資産残高(①+⑧)	2,884	2,277	607

【ポイント】

- ・令和4年度末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が純行政コストを上回ったこと等により、前年度末から607億円増の2,884億円となっています。
- ・純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト9,630億円に対し、財源については税金等が7,502億円、国庫等補助金が2,715億円となっております。



#### 4 資金収支計算書 (CF)

##### (1) 資金収支計算書 (CF) とは

「キャッシュフロー計算書」と呼ばれるもので、現金が1年間でどのように変動したのかを表示したものであり、実際の資金の流れや資金の調達状況を把握することができます。

##### (2) 資金収支計算書 (CF) の状況

(単位:億円)

科目名	R4	R3	増減
業務活動収支(A)	771	580	191
業務支出	10,621	10,780	△ 159
業務費用支出	6,212	6,341	△ 129
人件費支出	3,165	3,202	△ 37
物件費等支出	2,004	2,120	△ 116
その他	1,044	1,019	25
移転費用支出	4,409	4,440	△ 31
補助金等	3,928	3,989	△ 61
その他	481	451	30
業務収入	11,397	11,366	31
税金等収入	8,358	8,129	229
国県等補助金収入	2,558	2,795	△ 237
使用料及び手数料収入	159	166	△ 7
その他	322	276	46
臨時支出	4	6	△ 2
臨時収入	-	-	-

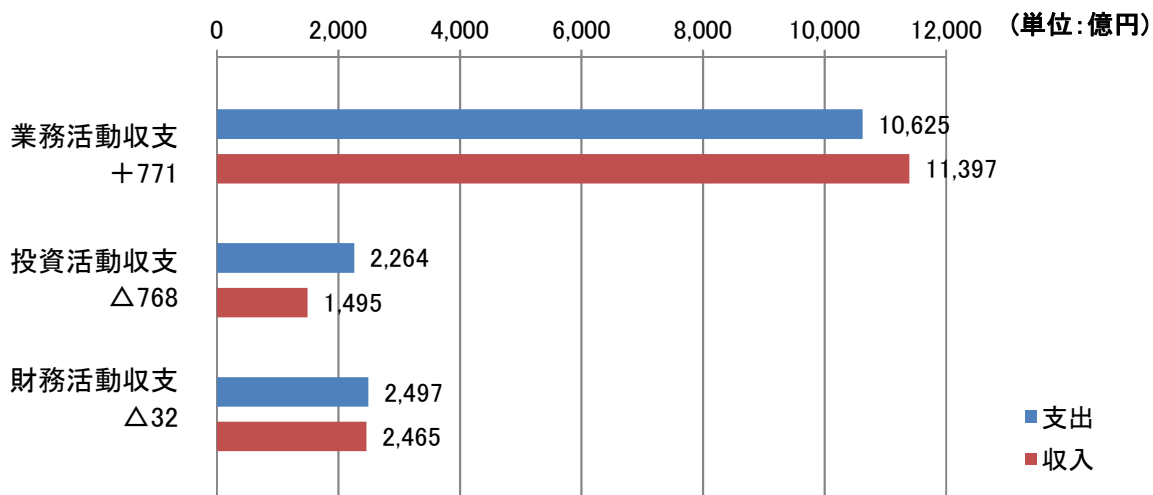
科目名	R4	R3	増減
投資活動収支(B)	△ 768	△ 969	201
投資活動支出	2,264	2,456	△ 192
公共施設等整備費支出	425	441	△ 16
基金積立金支出	790	1,001	△ 211
貸付金支出	1,039	1,005	34
その他	11	9	2
投資活動収入	1,495	1,487	8
国県等補助金収入	157	170	△ 13
基金取崩収入	210	222	△ 12
貸付金元金回収収入	1,119	1,093	26
その他	10	2	8
財務活動収支(C)	△ 32	319	△ 351
財務活動支出	2,497	2,232	265
地方債償還支出	2,497	2,232	265
財務活動収入	2,465	2,551	△ 86
地方債発行収入	2,465	2,551	△ 86

本年度資金収支額(A+B+C)(D)	△ 30	△ 71	41
前年度末資金残高(E)	364	435	△ 71
本年度末資金残高(D+E)(F)	334	364	△ 30
本年度末歳計外現金残高(G)	68	67	1
本年度末現金預金残高(F+G)	403	431	△ 28

##### 【ポイント】

- ・令和4年度末の資金残高は334億円となっています。
- ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が771億円、投資活動収支が△768億円、財務活動収支が△32億円となっており、業務活動収支による増が財務活動収支及び投資活動収支による減を下回ったことにより、前年度末から30億円の減となっています。
- ・歳計外現金も含めた令和4年度末の現金預金残高は、403億円となっています。

##### 【資金収支の内訳】



#### IV 全体財務書類の概要

全体財務書類は、「一般会計等」に公営事業等 1 1 会計（競輪事業、港湾事業、都市計画事業土地区画整理事業、医療大学附属病院事業、水道事業、工業用水道事業、地域振興事業、病院事業、鹿島臨海都市計画下水道事業、流域下水道事業、国民健康保険特別会計）を対象に加えたもので、県のすべての会計を合計したものです。

##### 1 貸借対照表（BS）の状況

（単位：億円）

科目名	R4	R3	増減	科目名	R4	R3	増減
【資産の部】	36,294	36,145	149	【負債の部】	29,884	30,240	△ 356
固定資産	31,899	32,123	△ 224	固定負債	26,845	27,198	△ 353
有形固定資産	27,157	27,436	△ 279	地方債	21,960	22,046	△ 86
事業用資産	7,287	7,400	△ 113	その他	4,886	5,152	△ 266
インフラ資産	18,878	19,071	△ 193	流動負債	3,038	3,042	△ 4
物品	991	965	26	1年内償還予定地方債	2,561	2,642	△ 81
無形固定資産	1,179	1,223	△ 44	その他	478	400	78
投資その他の資産	3,564	3,464	100	【純資産の部】	6,410	5,904	506
流動資産	4,395	4,021	374	【負債・純資産合計】	36,294	36,145	149

##### 【ポイント】

- 令和4年度における資産合計は、3兆6,294億円、負債合計は2兆9,884億円、純資産は6,410億円となっています。
- 資産の内訳は、事業用資産7,287億円、インフラ資産1兆8,878億円、投資その他の資産3,564億円、流動資産4,395億円等となっています。
- 負債の内訳は、固定負債2兆6,845億円、流動負債3,038億円となっており、その内、県債残高は2兆4,521億円となっています。

##### 2 行政コスト計算書（PL）の状況

（単位：億円）

科目名	R4	R3	増減	科目名	R4	R3	増減
経常費用(A)	13,291	13,795	△ 504	経常収益(B)	1,304	1,268	36
業務費用	6,742	7,173	△ 431	使用料及び手数料	921	933	△ 12
人件費	3,117	3,419	△ 302	その他	383	335	48
物件費等	3,222	3,279	△ 57	純経常行政コスト(A-B)(C)	11,987	12,527	△ 540
その他の業務費用	404	475	△ 71				
移転費用	6,549	6,623	△ 74	臨時損失(D)	19	19	0
補助金等	6,313	6,418	△ 105	臨時利益(E)	6	2	4
その他	236	204	32	純行政コスト(C+D-E)	12,001	12,545	△ 544

##### 【ポイント】

- 令和4年度の行政コスト計算書は、経常費用が1兆3,291億円、経常収益が1,304億円、差引である純経常行政コストが1兆1,987億円となっています。
- 臨時損益を含めた純行政コストは1兆2,001億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。

### 3 純資産変動計算書（NW）の状況

（単位：億円）

科目名	R4	R3	増減
①前年度末純資産残高	5,904	5,737	167
②本年度純資産変動額（③+④+⑤）	506	168	338
③純行政コスト(△)	△ 12,001	△ 12,545	544
④財源	12,590	12,735	△ 145
税収等	9,070	8,923	147
国県等補助金	3,520	3,812	△ 292
⑤その他	△ 84	△ 23	△ 61
⑥本年度末純資産残高（①+②）	6,410	5,904	506

#### 【ポイント】

- ・令和4年末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が純行政コストを上回ったこと等により、前年度末から506億円増の6,410億円となっています。
- ・純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト1兆2,001億円に対し、財源について税収等が9,070億円、国県等補助金が3,520億円となっています。

### 4 資金収支計算書（CF）の状況

（単位：億円）

科目名	R4	R3	増減
業務活動収支(A)	1,082	888	194
業務支出	13,563	13,775	△ 212
業務費用支出	7,014	7,152	△ 138
移転費用支出	6,549	6,623	△ 74
業務収入	14,648	14,667	△ 19
税収等収入	9,881	9,678	203
国県等補助金収入	3,341	3,618	△ 277
使用料及び手数料収入	911	876	35
その他	515	496	19
臨時支出	7	7	0
臨時収入	4	1	3
投資活動収支(B)	△ 859	△ 1,080	221
投資活動支出	2,461	2,646	△ 185
投資活動収入	1,602	1,566	36
財務活動収支(C)	△ 170	130	△ 300
財務活動支出	2,784	2,566	218
財務活動収入	2,614	2,696	△ 82
本年度資金収支額(A+B+C)(D)	53	△ 62	115
前年度末資金残高(E)	1,148	1,209	△ 61
本年度末資金残高(D+E)(F)	1,201	1,148	53
本年度末歳計外現金残高(G)	68	67	1
本年度末現金預金残高(F+G)	1,269	1,215	54

#### 【ポイント】

- ・令和4年度末の資金残高は1,201億円となっています。
- ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が1,082億円、投資活動収支が△859億円、財務活動収支が△170億円となっており、業務活動収支による増が投資活動収支及び財務活動収支による減を上回ったことにより、前年度末から53億円の増となっています。
- ・歳計外現金も含めた令和4年度末の現金預金残高は、1,269億円となっています。

## V 連結財務書類の概要

連結財務書類は、全体会計に加え、以下の25法人を連結対象として作成しています。

地方公社（2法人）：茨城県土地開発公社、茨城県道路公社

第三セクター（23法人）：鹿島臨海鉄道（株）、（公財）茨城県開発公社、鹿島都市開発（株）、（一財）茨城県科学技術振興財団、（公財）茨城県消防協会、（公財）茨城県国際交流協会、（公財）いばらき文化振興財団、（一財）茨城県環境保全事業団、茨城県社会福祉事業団、（公財）いばらき腎臓財団、（公財）茨城県看護教育財団、（公財）茨城県中小企業グローバル推進機構、（株）ひたちなかテクノセンター、（株）茨城県中央食肉公社、（公社）茨城県農林振興公社、（公財）茨城県栽培漁業協会、（公財）那珂川沿岸土地改良基金協会、（一財）建設技術管理センター、鹿島埠頭（株）、（株）茨城ポートオーソリティ、（公財）茨城県教育財団、（公財）茨城県スポーツ協会、（公財）茨城県暴力追放推進センター

### 1 貸借対照表（BS）の状況

（単位：億円）

科目名	R4	R3	増減	科目名	R4	R3	増減
【資産の部】	37,226	37,024	202	【負債の部】	30,234	30,564	△ 330
固定資産	32,477	32,681	△ 204	固定負債	27,048	27,389	△ 341
有形固定資産	27,685	27,979	△ 294	地方債等	21,986	22,063	△ 77
事業用資産	7,801	7,928	△ 127	その他	5,062	5,326	△ 264
インフラ資産	18,878	19,071	△ 193	流動負債	3,186	3,174	12
物品	1,005	980	25	1年内償還予定地方債等	2,578	2,649	△ 71
無形固定資産	1,181	1,225	△ 44	その他	608	526	82
投資その他の資産	3,611	3,477	134	【純資産の部】	6,992	6,460	532
流動資産	4,750	4,342	408	【負債・純資産合計】	37,226	37,024	202

#### 【ポイント】

- ・令和4年度における資産合計は、3兆7,226億円、負債合計は3兆234億円、純資産は6,992億円となっています。
- ・資産の内訳は、事業用資産7,801億円、インフラ資産1兆8,878億円、投資その他の資産3,611億円、流動資産4,750億円等となっています。
- ・負債の内訳は、固定負債2兆7,048億円、流動負債3,186億円となっており、その内、地方債等残高は2兆4,564億円となっています。

### 2 行政コスト計算書（PL）の状況

（単位：億円）

科目名	R4	R3	増減	科目名	R4	R3	増減
経常費用(A)	13,511	14,115	△ 604	経常収益(B)	1,548	1,618	△ 70
業務費用	7,009	7,535	△ 526	使用料及び手数料	930	942	△ 12
人件費	3,228	3,529	△ 301	その他	618	676	△ 58
物件費等	3,152	3,257	△ 105	純経常行政コスト(A-B)(C)	11,963	12,497	△ 534
その他の業務費用	629	749	△ 120				
移転費用	6,503	6,580	△ 77	臨時損失(D)	29	39	△ 10
補助金等	6,264	6,372	△ 108	臨時利益(E)	9	5	4
その他	239	208	31	純行政コスト(C+D-E)	11,983	12,531	△ 548

#### 【ポイント】

- ・令和4年度の行政コスト計算書は、経常費用が1兆3,511億円、経常収益が1,548億円、差引である純経常行政コストが1兆1,963億円となっています。
- ・臨時損益を含めた純行政コストは1兆1,983億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。

### 3 純資産変動計算書（NW）の状況

（単位：億円）

科目名	R4	R3	増減
①前年度末純資産残高	6,460	6,275	185
②本年度純資産変動額(③+④+⑤)	532	185	347
③純行政コスト(△)	△ 11,983	△ 12,531	548
④財源	12,600	12,740	△ 140
税収等	9,072	8,926	146
国県等補助金	3,528	3,815	△ 287
⑤その他	△ 85	△ 24	△ 61
⑥本年度末純資産残高(①+②)	6,992	6,460	532

#### 【ポイント】

- ・令和4年度末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が純行政コストを上回ったこと等により、前年度末から532億円増の6,992億円となっています。
- ・純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト1兆1,983億円に対し、財源については税収等が9,072億円、国県等補助金は3,528億円となっています。

### 4 資金収支計算書（CF）の状況

（単位：億円）

科目名	R4	R3	増減
業務活動収支(A)	1,093	966	127
業務支出	13,789	14,038	△ 249
業務費用支出	7,287	7,459	△ 172
移転費用支出	6,502	6,579	△ 77
業務収入	14,884	15,009	△ 125
税収等収入	9,883	9,680	203
国県等補助金収入	3,345	3,621	△ 276
使用料及び手数料収入	919	885	34
その他	737	824	△ 87
臨時支出	7	7	0
臨時収入	5	1	4
投資活動収支(B)	△ 888	△ 1,116	228
投資活動支出	2,508	2,679	△ 171
投資活動収入	1,620	1,563	57
財務活動収支(C)	△ 153	104	△ 257
財務活動支出	2,820	2,620	200
財務活動収入	2,667	2,724	△ 57
本年度資金収支額(A+B+C)(D)	52	△ 45	97
前年度末資金残高(E)	1,339	1,384	△ 45
本年度末資金残高(D+E)(F)	1,391	1,339	52
本年度末歳計外現金残高(G)	68	67	1
本年度末現金預金残高(F+G)	1,459	1,406	53

#### 【ポイント】

- ・令和4年度末の資金残高は1,391億円となっています。
- ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が1,093億円、投資活動収支が△888億円、財務活動収支が△153億円となっており、業務活動収支による増が投資活動収支及び財務活動収支による減を上回ったことにより、前年度末から52億円の増となっています。
- ・歳計外現金も含めた令和4年度末の現金預金残高は、1,459億円となっています。

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:茨城県  
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,543,990	固定負債	2,232,458
有形固定資産	2,088,112	地方債	2,001,964
事業用資産	648,297	長期未払金	134
土地	283,430	退職手当引当金	228,508
立木竹	881	損失補償等引当金	1,851
建物	638,673	その他	-
建物減価償却累計額	-310,925	流動負債	270,140
工作物	153,759	1年内償還予定地方債	243,731
工作物減価償却累計額	-121,301	未払金	4
船舶	1,995	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,606	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	19,544
航空機	978	預り金	6,862
航空機減価償却累計額	-978	その他	-
その他	68	負債合計	2,502,598
その他減価償却累計額	-20	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,342	固定資産等形成分	2,676,818
インフラ資産	1,422,105	余剰分(不足分)	-2,388,382
土地	487,452		
建物	2,088		
建物減価償却累計額	-605		
工作物	1,940,616		
工作物減価償却累計額	-1,119,509		
その他	2,450		
その他減価償却累計額	-1,668		
建設仮勘定	111,280		
物品	52,139		
物品減価償却累計額	-34,429		
無形固定資産	114		
ソフトウェア	54		
その他	61		
投資その他の資産	455,764		
投資及び出資金	163,982		
有価証券	-		
出資金	65,841		
その他	98,141		
投資損失引当金	-3,785		
長期延滞債権	7,127		
長期貸付金	74,528		
基金	214,449		
減債基金	110,487		
その他	103,962		
その他	-		
徴収不能引当金	-536		
流動資産	247,044		
現金預金	40,267		
未収金	2,452		
短期貸付金	7,872		
基金	124,955		
財政調整基金	77,710		
減債基金	47,245		
棚卸資産	71,705		
その他	-		
徴収不能引当金	-208		
資産合計	2,791,034	純資産合計	288,436
		負債及び純資産合計	2,791,034

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:茨城県  
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	1,012,897
業務費用	571,997
人件費	294,364
職員給与費	262,153
賞与等引当金繰入額	19,544
退職手当引当金繰入額	4,413
その他	8,253
物件費等	258,456
物件費	132,214
維持補修費	68,199
減価償却費	57,790
その他	253
その他の業務費用	19,177
支払利息	7,315
徴収不能引当金繰入額	513
その他	11,350
移転費用	440,900
補助金等	392,804
社会保障給付	19,165
他会計への繰出金	24,728
その他	4,204
経常収益	46,817
使用料及び手数料	15,865
その他	30,952
純経常行政コスト	966,080
臨時損失	1,650
災害復旧事業費	409
資産除売却損	184
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,020
その他	36
臨時利益	4,687
資産売却益	126
その他	4,561
純行政コスト	963,044

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:茨城県  
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	固定資産 等形成分			
前年度末純資産残高	227,742	2,636,868	-2,409,126	
純行政コスト(△)	-963,044		-963,044	
財源	1,021,722		1,021,722	
税金等	750,215		750,215	
国県等補助金	271,507		271,507	
本年度差額	58,678		58,678	
固定資産等の変動(内部変動)		38,297	-38,297	
有形固定資産等の増加		42,477	-42,477	
有形固定資産等の減少		-58,816	58,816	
貸付金・基金等の増加		190,349	-190,349	
貸付金・基金等の減少		-135,712	135,712	
資産評価差額	-33	-33		
無償所管換等	500	500		
その他	1,548	1,186	363	
本年度純資産変動額	60,694	39,949	20,745	
本年度末純資産残高	288,436	2,676,818	-2,388,382	



## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名:茨城県  
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,062,131
業務費用支出	621,231
人件費支出	316,457
物件費等支出	200,419
支払利息支出	7,315
その他の支出	97,040
移転費用支出	440,900
補助金等支出	392,804
社会保障給付支出	19,165
他会計への繰出支出	24,728
その他の支出	4,204
業務収入	1,139,659
税収等収入	835,797
国県等補助金収入	255,803
使用料及び手数料収入	15,871
その他の収入	32,187
臨時支出	409
災害復旧事業費支出	409
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	77,119
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	226,391
公共施設等整備費支出	42,477
基金積立金支出	78,974
投資及び出資金支出	1,060
貸付金支出	103,879
その他の支出	0
投資活動収入	149,543
国県等補助金収入	15,704
基金取崩収入	20,989
貸付金元金回収収入	111,867
資産売却収入	962
その他の収入	22
投資活動収支	-76,848
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	249,744
地方債償還支出	249,744
その他の支出	-
財務活動収入	246,509
地方債発行収入	246,509
その他の収入	-
財務活動収支	-3,234
本年度資金収支額	-2,963
前年度末資金残高	36,406
本年度末資金残高	33,443
前年度末歳計外現金残高	6,714
本年度歳計外現金増減額	110
本年度末歳計外現金残高	6,824
本年度末現金預金残高	40,267

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:茨城県

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,189,914	固定負債	2,684,545
有形固定資産	2,715,650	地方債等	2,195,965
事業用資産	728,699	長期未払金	134
土地	287,873	退職手当引当金	232,845
立木竹	881	損失補償等引当金	1,851
建物	679,218	その他	253,749
建物減価償却累計額	-333,613	流動負債	303,827
工作物	159,296	1年内償還予定地方債等	256,077
工作物減価償却累計額	-125,797	未払金	16,621
船舶	1,995	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,606	前受金	2
浮標等	37	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-4	賞与等引当金	20,585
航空機	978	預り金	10,156
航空機減価償却累計額	-978	その他	386
その他	68	負債合計	2,988,372
その他減価償却累計額	-20	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	60,371	固定資産等形成分	3,323,279
インフラ資産	1,887,830	余剰分(不足分)	-2,682,270
土地	510,923	他団体出資等分	-
建物	85,866		
建物減価償却累計額	-47,018		
工作物	2,502,191		
工作物減価償却累計額	-1,422,593		
その他	2,450		
その他減価償却累計額	-1,668		
建設仮勘定	257,679		
物品	367,583		
物品減価償却累計額	-268,462		
無形固定資産	117,915		
ソフトウェア	59		
その他	117,855		
投資その他の資産	356,350		
投資及び出資金	65,841		
有価証券	-		
出資金	65,841		
その他	-		
投資損失引当金	-693		
長期延滞債権	7,315		
長期貸付金	58,999		
基金	224,994		
減債基金	110,487		
その他	114,507		
その他	431		
徴収不能引当金	-536		
流動資産	439,466		
現金預金	126,909		
未収金	17,702		
短期貸付金	8,409		
基金	124,955		
財政調整基金	77,710		
減債基金	47,245		
棚卸資産	146,247		
その他	15,548		
徴収不能引当金	-304		
資産合計	3,629,381	純資産合計	641,008
		負債及び純資産合計	3,629,381

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:茨城県

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,329,095
業務費用	674,192
人件費	311,660
職員給与費	273,983
賞与等引当金繰入額	20,455
退職手当引当金繰入額	5,397
その他	11,825
物件費等	322,182
物件費	161,318
維持補修費	75,106
減価償却費	85,505
その他	253
その他の業務費用	40,350
支払利息	8,740
徴収不能引当金繰入額	556
その他	31,055
移転費用	654,902
補助金等	631,349
社会保障給付	19,165
他会計への繰出金	-
その他	4,389
経常収益	130,395
使用料及び手数料	92,130
その他	38,265
純経常行政コスト	1,198,699
臨時損失	1,930
災害復旧事業費	409
資産除売却損	186
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,020
その他	315
臨時利益	570
資産売却益	126
その他	444
純行政コスト	1,200,060

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:茨城県

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	590,434	3,310,248	-2,719,814	
純行政コスト(△)	-1,200,060		-1,200,060	
財源	1,259,016		1,259,016	
税金等	907,004		907,004	
国県等補助金	352,012		352,012	
本年度差額	58,955		58,955	
固定資産等の変動(内部変動)		22,806	-22,806	
有形固定資産等の増加		64,693	-64,693	
有形固定資産等の減少		-87,575	87,575	
貸付金・基金等の増加		216,395	-216,395	
貸付金・基金等の減少		-170,708	170,708	
資産評価差額	-33	-33		
無償所管換等	-8,268	-8,268		
その他	-80	-1,474	1,394	
本年度純資産変動額	50,574	13,030	37,544	
本年度末純資産残高	641,008	3,323,279	-2,682,270	

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名:茨城県  
会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,356,281
業務費用支出	701,371
人件費支出	333,765
物件費等支出	242,498
支払利息支出	8,740
その他の支出	116,369
移転費用支出	654,910
補助金等支出	631,356
社会保障給付支出	19,165
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,389
業務収入	1,464,751
税込等収入	988,087
国県等補助金収入	334,101
使用料及び手数料収入	91,071
その他の収入	51,491
臨時支出	678
災害復旧事業費支出	409
その他の支出	269
臨時収入	434
業務活動収支	108,226
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	246,120
公共施設等整備費支出	62,560
基金積立金支出	79,215
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	104,345
その他の支出	-
投資活動収入	160,241
国県等補助金収入	20,736
基金取崩収入	24,509
貸付金元金回収収入	112,269
資産売却収入	975
その他の収入	1,752
投資活動収支	-85,878
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	278,445
地方債等償還支出	278,091
その他の支出	354
財務活動収入	261,422
地方債等発行収入	261,422
その他の収入	-
財務活動収支	-17,023
本年度資金収支額	5,325
前年度末資金残高	114,760
本年度末資金残高	120,085
前年度末歳計外現金残高	6,714
本年度歳計外現金増減額	110
本年度末歳計外現金残高	6,824
本年度末現金預金残高	126,909

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 茨城県

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,247,662	固定負債	2,704,769
有形固定資産	2,768,450	地方債等	2,198,584
事業用資産	780,097	長期未払金	149
土地	310,323	退職手当引当金	237,768
土地減損損失累計額	-5,893	損失補償等引当金	1,860
立木竹	881	その他	266,408
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	318,647
建物	722,568	1年内償還予定地方債等	257,828
建物減価償却累計額	-365,277	未払金	22,342
建物減損損失累計額	-4,382	未払費用	617
工作物	202,765	前受金	3,611
工作物減価償却累計額	-143,431	前受収益	33
工作物減損損失累計額	-236	賞与等引当金	20,998
船舶	6,702	預り金	11,585
船舶減価償却累計額	-4,637	その他	1,632
船舶減損損失累計額	-	負債合計	3,023,415
浮標等	37	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-4	固定資産等形成分	3,380,650
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-2,700,912
航空機	978	他団体出資等分	19,464
航空機減価償却累計額	-978		
航空機減損損失累計額	-		
その他	106		
その他減価償却累計額	-40		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	60,613		
インフラ資産	1,887,830		
土地	510,923		
土地減損損失累計額	-		
建物	85,866		
建物減価償却累計額	-47,018		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,502,191		
工作物減価償却累計額	-1,422,593		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,450		
その他減価償却累計額	-1,668		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	257,679		
物品	380,687		
物品減価償却累計額	-280,143		
物品減損損失累計額	-20		
無形固定資産	118,092		
ソフトウェア	190		
その他	117,901		
投資その他の資産	361,120		
投資及び出資金	51,369		
有価証券	3,203		
出資金	48,166		
その他	-		
長期延滞債権	7,315		
長期貸付金	37,947		
基金	255,496		
減債基金	110,487		
その他	145,010		
その他	9,529		
徴収不能引当金	-536		
流動資産	474,952		
現金預金	145,878		
未収金	20,742		
短期貸付金	8,033		
基金	124,955		
財政調整基金	77,710		
減債基金	47,245		
棚卸資産	157,748		
その他	17,908		
徴収不能引当金	-313		
繰延資産	4	純資産合計	699,202
資産合計	3,722,618	負債及び純資産合計	3,722,618

# 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:茨城県

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,351,146
業務費用	700,892
人件費	322,799
職員給与費	282,015
賞与等引当金繰入額	20,755
退職手当引当金繰入額	5,653
その他	14,375
物件費等	315,194
物件費	151,578
維持補修費	75,990
減価償却費	87,510
その他	116
その他の業務費用	62,899
支払利息	8,750
徴収不能引当金繰入額	558
その他	53,591
移転費用	650,255
補助金等	626,361
社会保障給付	19,165
その他	4,729
経常収益	154,808
使用料及び手数料	93,003
その他	61,805
純経常行政コスト	1,196,339
臨時損失	2,869
災害復旧事業費	409
資産除売却損	189
損失補償等引当金繰入額	1,020
その他	1,250
臨時利益	899
資産売却益	172
その他	727
純行政コスト	1,198,308

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:茨城県

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	646,025	3,365,678	-2,739,017	19,364
純行政コスト(△)	-1,198,308		-1,198,270	-38
財源	1,260,035		1,259,456	579
税収等	907,200		907,113	87
国県等補助金	352,835		352,343	493
本年度差額	61,727		61,186	541
固定資産等の変動(内部変動)		24,885	-24,885	
有形固定資産等の増加		65,923	-65,923	
有形固定資産等の減少		-90,345	90,345	
貸付金・基金等の増加		247,675	-247,675	
貸付金・基金等の減少		-198,368	198,368	
資産評価差額	-260	-260		
無償所管換等	-8,267	-8,267		
他団体出資等分の増加			-3,359	3,359
他団体出資等分の減少			3,800	-3,800
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-21	-1,385	1,363	
本年度純資産変動額	53,177	14,973	38,105	100
本年度末純資産残高	699,202	3,380,650	-2,700,912	19,464



## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名：茨城県  
会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,378,940
業務費用支出	728,730
人件費支出	344,780
物件費等支出	240,103
支払利息支出	8,750
その他の支出	135,097
移転費用支出	650,210
補助金等支出	626,367
社会保障給付支出	19,165
その他の支出	4,678
業務収入	1,488,420
税込等収入	988,288
国県等補助金収入	334,488
使用料及び手数料収入	91,896
その他の収入	73,748
臨時支出	679
災害復旧事業費支出	409
その他の支出	270
臨時収入	456
業務活動収支	109,257
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	250,775
公共施設等整備費支出	64,551
基金積立金支出	79,215
投資及び出資金支出	1,109
貸付金支出	104,345
その他の支出	1,555
投資活動収入	162,023
国県等補助金収入	21,317
基金取崩収入	24,533
貸付金元金回収収入	111,471
資産売却収入	2,296
その他の収入	2,406
投資活動収支	-88,752
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	281,987
地方債等償還支出	280,234
その他の支出	1,753
財務活動収入	266,661
地方債等発行収入	264,177
その他の収入	2,483
財務活動収支	-15,327
本年度資金収支額	5,178
前年度末資金残高	133,876
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	139,054
前年度末歳計外現金残高	6,714
本年度歳計外現金増減額	110
本年度末歳計外現金残高	6,824
本年度末現金預金残高	145,878